

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 29. 4. 12 第 193 回国会第 7 号

4 月 12 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

## 1 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第 9 号）

- ・世耕国務大臣（経済産業大臣・原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当）、中川経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・畠山和也君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、民進、公明、維新 反対—共産）
- ・吉川貴盛君外 2 名（自民、民進、公明）から提出された附帯決議案について、北神圭朗君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成—自民、民進、公明、維新 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 篠原 孝君（民進）

- ・東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）事故に係る費用の試算について、経済産業省が自らの責任で公表していない理由を伺いたい。
- ・経済産業省が庁舎内の全執務室を施錠することとしたが、情報漏えい防止のためという名目で、執務室を施錠することの是非を伺いたい。

### 大 畠 章 宏君（民進）

- ・現在行われている福島第一原発事故に係る原子炉内部の燃料デブリ調査の今後の方針について、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・電力自由化が進展している現在、これまで地域独占体制の下で事業が営まれてきた電力会社は、再編の時期に差し掛かっていると考えるが、世耕国務大臣の見解を伺いたい。

### 中 根 康 浩君（民進）

- ・福島第一原発事故の対応に係る費用について議論した「東京電力改革・1F問題委員会」（東電委員会）の議事録が作成されていないとの報道の真偽について伺いたい。
- ・いじめなどによる精神的苦痛に対する福島第一原発事故の避難者への賠償について、経済産業省の認識を伺いたい。

### 落 合 貴 之君（民進）

- ・東京電力HDは厳しい経営状況の中で、福島第一原発事故以降の 5 年間で金融機関等の債権者に対して 5,000 億円以上の利息を支払っているとのことだが、改めて債権者の責任の在り方について議論すべきではないか、世耕国務大臣の見解を伺いたい。
- ・東京電力HDによる送配電部門への設備投資額は中長期的に減少傾向にあるが、送配電部門の合理化を求める福島第一原発事故に係るスキーム全体の中で、電力自由化に伴うコスト削減と送配電設備の投資拡大をどのように両立していくのか、世耕国務大臣の見解を伺いたい。

### 近 藤 洋 介君（民進）

- ・エネルギー基本計画は 3 年ごとに見直しを行うとされており、今年が見直しの年に当たるが、いつから見直しに向けた議論に着手するのか、また、現時点での見直しの必要性や方針について、世耕国務大臣の見解を伺いたい。
- ・一部報道によれば、今回東芝が海外原子力事業で巨額損失を計上した背景として、今井総理秘書官が資源エネルギー庁次長の時に東芝の原発輸出を後押ししたことが挙げられているが、事実関係を調査する必要があるのではないか。

## 真 島 省 三 君 (共 産)

- ・政府が責任をとらない廃炉費用の試算額は今後変更される可能性があるのではないか、加えて汚染水対策や燃料デブリ取出作業が進まなければ廃炉費用が増大し、廃炉工程そのものが先に進めないのではないかとの意見について、世耕国務大臣の見解を伺いたい。
- ・一般負担金の「過去分」回収についての法的根拠は何か、また、消費者は電力自由化以前には電力会社を選択できなかったことを踏まえて、「過去分」を回収されることとなる消費者の思いについて、世耕国務大臣の見解を伺いたい。

## 木 下 智 彦 君 (維 新)

- ・電力自由化の観点からすると、電力各社が自らの市場シェアの目標を自由に発言することが望ましいと考えるが、世耕国務大臣の見解を伺いたい。
- ・雇用の確保や原子力人材の育成等の観点から、遮水壁等に国が補助金を出すのではなく、国の資産として実施するべきではないかとの意見に対して、世耕国務大臣の見解を伺いたい。